

---

2017年3月期(平成28年度)  
第2四半期決算説明資料



電源開発株式会社

2016年10月31日

---

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確である、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

## \*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

▶ 決算概要	・・・	3
▶ 連結:主要諸元	・・・	4
▶ 連結:決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因)	・・・	6
▶ 連結:収支比較表	・・・	7
▶ 連結:バランスシート	・・・	8
▶ 業績予想概要	・・・	9
▶ APPENDIX	・・・	11

\*借入金利子の資産取得原価算入について

当社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当該資産の建設価額に算入しない方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

(単位: 億円)

連 結	2015年度 第2四半期 (4-9月)	2016年度 第2四半期 (4-9月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	4,000	3,466	-533	-13.3%
営業利益	590	431	-159	-26.9%
経常利益	499	365	-134	-26.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	367	271	-95	-25.9%

個 別	2015年度 第2四半期 (4-9月)	2016年度 第2四半期 (4-9月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	2,930	2,467	-463	-15.8%
営業利益	394	221	-172	-43.8%
経常利益	380	363	-16	-4.4%
四半期純利益	284	314	30	10.5%

成長性指標	2015年度 第2四半期 (4-9月)	2016年度 第2四半期 (4-9月)	前年同期比	
			増減額	増減率
J-POWER EBITDA <sup>*1</sup>	1,124	851	-273	-24.3%

\*1 J-POWER EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 持分法投資利益

# 連結：主要諸元(販売電力量)

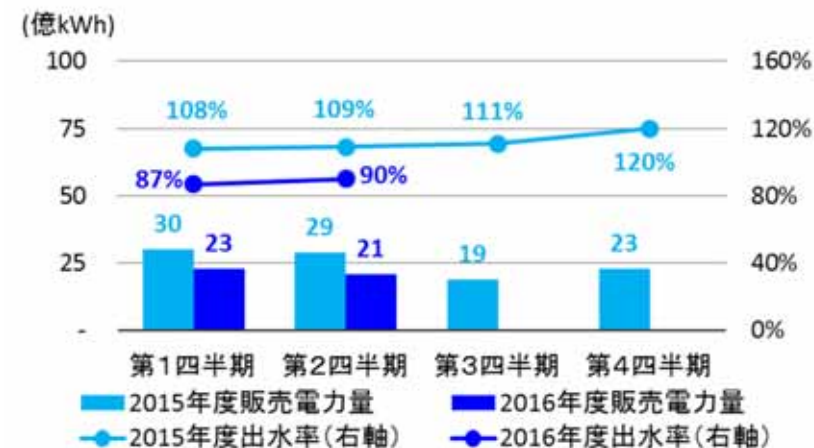
	2015年度 第2四半期 (4-9月)	2016年度 第2四半期 (4-9月)	増 減	
			数値	比率
販売電力量(億kWh)				
電気事業	340	294	-45	-13.4%
水力	59	45	-14	-23.7%
火力	277	245	-31	-11.3%
風力	2	2	-0	-2.0%
海外事業*1	57	79	21	37.4%
水力出水率	109%	88%	-21ポイント	
火力利用率*2	79%	70%	-9ポイント	

\*1 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

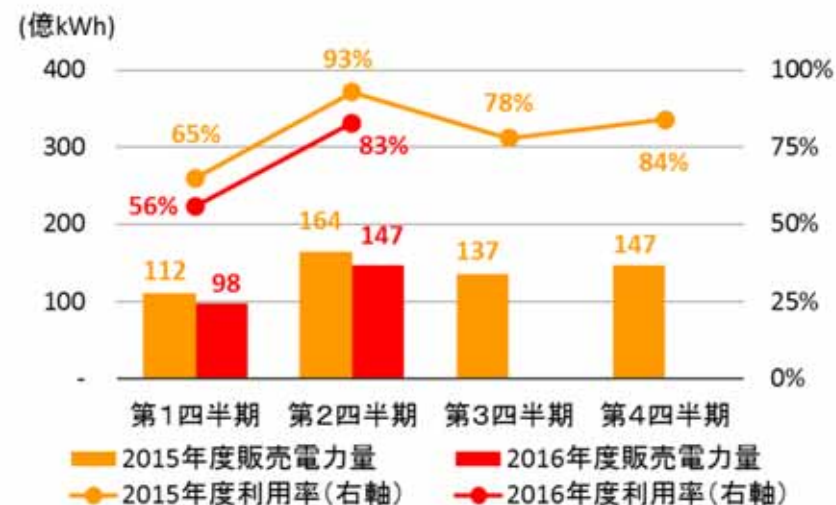
\*2 火力利用率は個別の実績

## <各四半期の販売電力量推移>

### [国内発電事業(水力)]



### [国内発電事業(火力)]



# 連結：主要諸元(売上高)

	2015年度	2016年度	増 減	
	第2四半期 (4-9月)	第2四半期 (4-9月)	数値	比率
売上高(億円)	4,000	3,466	-533	-13.3%
電気事業	2,999	2,530	-469	-15.6%
うち発電事業	2,742	2,270	-471	-17.2%
うち託送事業	244	245	0	0.1%
海外事業*1	753	718	-34	-4.6%
その他事業*2	247	217	-30	-12.2%
平均為替レート(円/US\$)	121.87	105.20		
為替レート(円/THB)(6月末時点)	3.62	2.93		
(THB/US\$)(6月末時点)	33.78	35.18		

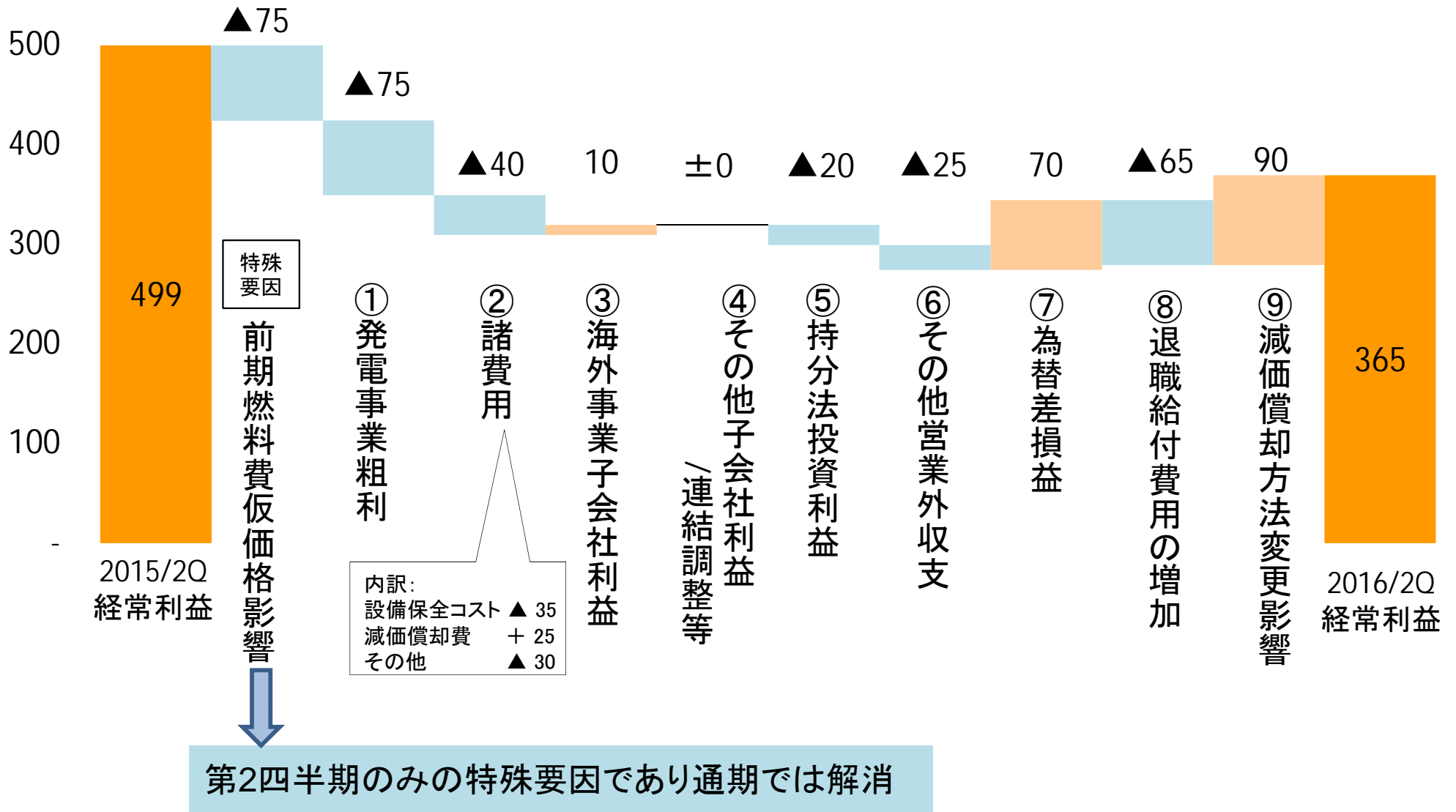
\*1 海外事業セグメントの売上高(海外連結子会社や海外コンサルティング事業の売上高など)

\*2 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」および「その他の事業」のセグメントから構成される。

# 連結：決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因)



(億円)



①発電事業粗利は、「国内電気事業収益(水力・火力・風力)－燃料費」を指す

# 連結：収支比較表



(単位: 億円)

	2015年度 第2四半期 (4-9月)	2016年度 第2四半期 (4-9月)	前期比 増減	主な増減要因
<b>営業収益</b>	<b>4,000</b>	<b>3,466</b>	<b>-533</b>	
電気事業	2,999	2,530	-469	個別▲456億円(燃料価格の低下及び販売電力量の減など)
海外事業	753	718	-34	
その他事業	247	217	-30	
<b>営業費用</b>	<b>3,409</b>	<b>3,034</b>	<b>-374</b>	
<b>営業利益</b>	<b>590</b>	<b>431</b>	<b>-159</b>	個別▲172億円、子会社等+13億円
<b>営業外収益</b>	<b>114</b>	<b>112</b>	<b>-1</b>	
持分法投資利益	74	52	-22	
為替差益	-	34	34	
その他	40	26	-14	
<b>営業外費用</b>	<b>205</b>	<b>178</b>	<b>-26</b>	
支払利息	152	144	-8	
為替差損	37	-	-37	
その他	15	34	19	
<b>経常利益</b>	<b>499</b>	<b>365</b>	<b>-134</b>	個別▲16億円(子会社等からの受取配当金:146億円)
<b>親会社株主に帰属する 四半期純利益</b>	<b>367</b>	<b>271</b>	<b>-95</b>	



# 連結：バランシート



(単位：億円)

	2015年度末	2016年度 第2四半期	前期末比 増減	主な増減要因
<b>固定資産</b>	<b>22,322</b>	<b>21,679</b>	<b>-642</b>	
電気事業固定資産	9,482	9,591	109	個別+39億円、子会社等+69億円
海外事業固定資産	3,574	3,072	-502	子会社(タイ事業会社)▲502億円
その他の固定資産	1,018	879	-138	
固定資産仮勘定	4,410	4,510	99	個別+131億円、子会社等▲31億円
核燃料	734	734	0	
投資その他の資産	3,102	2,891	-211	長期投資▲260億円
<b>流動資産</b>	<b>3,084</b>	<b>3,136</b>	<b>52</b>	
<b>資産合計</b>	<b>25,407</b>	<b>24,816</b>	<b>-590</b>	
有利子負債	16,287	15,686	-601	個別▲112億円、子会社▲488億円 [社債▲299億円、長期借入金▲186億円]
その他	2,365	2,299	-65	
<b>負債合計</b>	<b>18,652</b>	<b>17,985</b>	<b>-667</b>	
株主資本	6,508	6,818	310	非支配株主への株式一部譲渡による資本剰余金の増加、利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	157	-269	-426	為替換算調整勘定▲388億円、繰延ヘッジ損益▲56億円
非支配株主持分	88	281	192	
<b>純資産合計</b>	<b>6,754</b>	<b>6,830</b>	<b>76</b>	
D/Eレシオ(倍)	2.4	2.4		
自己資本比率(%)	26.2%	26.4%		

# 業績予想概要



※2016年4月28日に公表した連結の通期業績予想に変更はありません。  
個別の通期業績予想は2016年9月27日に修正をしました。

(単位:億円)

	連 結			
	2015年度	2016年度	前期実績比	
	実績	予想	増減額	増減率
売上高	7,800	7,130	-670	-8.6%
営業利益	879	730	-149	-17.0%
経常利益	585	530	-55	-9.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	400	370	-30	-7.7%

(単位:億円)

	個 別					
	2015年度	2016年度	前期実績比		2016年度	当初
	実績	現行予想	増減額	増減率	当初予想	予想比
売上高	5,523	5,080	-443	-8.0%	5,220	-140
営業利益	415	280	-135	-32.6%	270	10
経常利益	401	580	178	44.4%	330	250
当期純利益	308	510	201	65.5%	260	250

(単位:億円)

成長性指標	2015年度	2016年度	前期実績比	
	実績	予想	増減額	増減率
	J-POWER EBITDA	1,933	1,570	-363

	中間配当	期末配当	合計
2015年度	35円	35円	70円
2016年度	35円	35円(予定)	70円(予定)

## 第2四半期における特記事項

- 2016年9月27日に個別の通期業績予想を修正しました。  
(業績予想修正の理由)

燃料価格の低下及び販売電力量の減少等により売上高が減少する一方、営業費用の減少、子会社からの受取配当金の増加等により、個別の業績予想は前回公表値(平成28年4月28日公表)より減収増益となる見通しです。

なお連結では、個別での主たる業績変動理由である子会社からの受取配当金が連結消去されること等により、軽微な変動にとどまると見込まれるため、連結の業績予想は前回公表値(平成28年4月28日公表)から変更はありません。

# 業績予想概要：主要諸元



	2015年度 実績	2016年度 現行予想	前期比		2016年度 当初予想	当初 予想比
			数値	比率		
<b>販売電力量(億kWh)</b>						
<b>電気事業</b>	<b>673</b>	<b>630</b>	<b>-42</b>	<b>-6.4%</b>	<b>639</b>	<b>-9</b>
水力	103	84	-18	-18.2%	93	-9
火力	562	537	-24	-4.4%	538	-0
風力	7	8	0	7.7%	8	-0
<b>海外事業*1</b>	<b>138</b>	<b>115</b>	<b>-23</b>	<b>-16.8%</b>	<b>78</b>	<b>36</b>

	2015年度 実績	2016年度 現行予想	2016年度 当初予想
水力出水率	111%	90%	100%
火力利用率*2	80%	76%	77%
<b>期末為替レート (12月末時点)</b>			
円/US\$	120.61	105	115
円/THB	3.34	2.9	3.2
THB/US\$	36.09	36.09	36.09
<b>平均為替レート</b>			
円/US\$	120.15	105	115

\*1 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

\*2 火力利用率は個別の実績

---

# APPENDIX

▶ 国内新規石炭火力プロジェクト	・・・	13
▶ 大間原子力発電所計画	・・・	14
▶ 大間原子力発電所における新規規制基準への対応	・・・	15
▶ 開発プロジェクト(海外)	・・・	18
▶ タイでの連結プロジェクト	・・・	19
▶ 連結収支	・・・	21
▶ 個別:営業収益・費用の内訳	・・・	22
▶ 連結:セグメント情報	・・・	23
▶ 連結:キャッシュフロー	・・・	24
▶ 連結:主要財務指標	・・・	25
▶ 月別販売電力量	・・・	26

## 竹原火力発電所新1号機(リプレース)

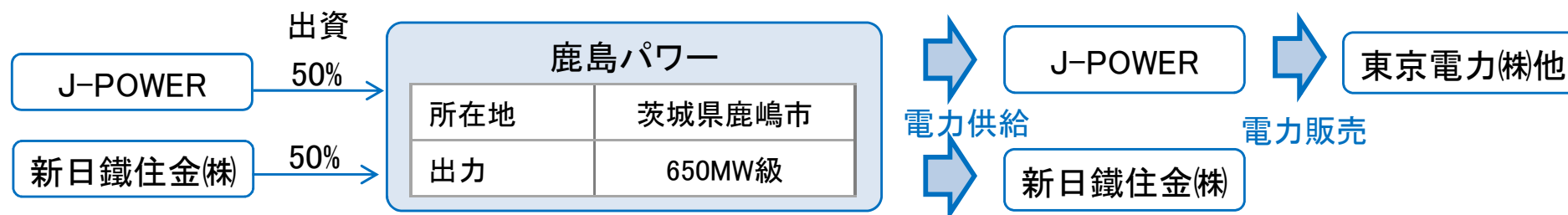
所在地	広島県竹原市
状況	建設中
運転開始時期	2020年6月(予定)
出力	600MW→600MW (1・2号機から新1号機へ同容量リプレース)
蒸気条件	亜臨界圧→超々臨界圧

## 高砂火力発電所新1・2号機(リプレース)

所在地	兵庫県高砂市
状況	環境アセスメント実施中
運転開始時期	2021年(新1号機予定) 2027年(新2号機予定)
出力	500MW→1,200MW(増容量リプレース)
蒸気条件	亜臨界圧→超々臨界圧

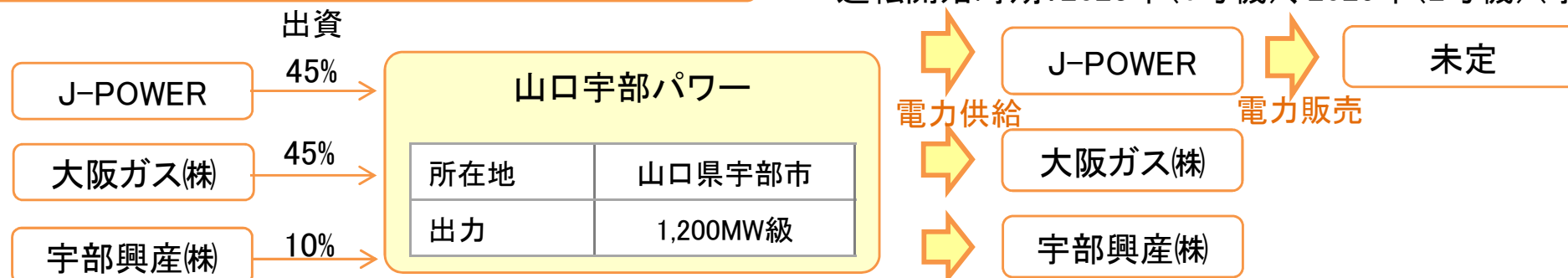
## 鹿島パワー(新設)

- ✓ 環境アセスメント: 2016年8月完了
- ✓ 運転開始時期: 2020年7月(予定)



## 山口宇部パワー(新設)

- ✓ 環境アセスメント実施中
- ✓ 運転開始時期: 2023年(1号機)、2025年(2号機)(予定)



- ▶ 2014年12月16日、新規制基準への適合性審査を受けるため、原子力規制委員会に対して原子炉設置変更許可申請書および工事計画認可申請書を提出
- ▶ 原子力規制委員会の審査に適切に対応
- ▶ 自主的な安全対策等を進め、一層の安全性の向上を不断に追求

## 計画概要

地点	青森県下北郡大間町
設備出力	1,383MW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物燃料 (MOX)
運転開始時期	未定



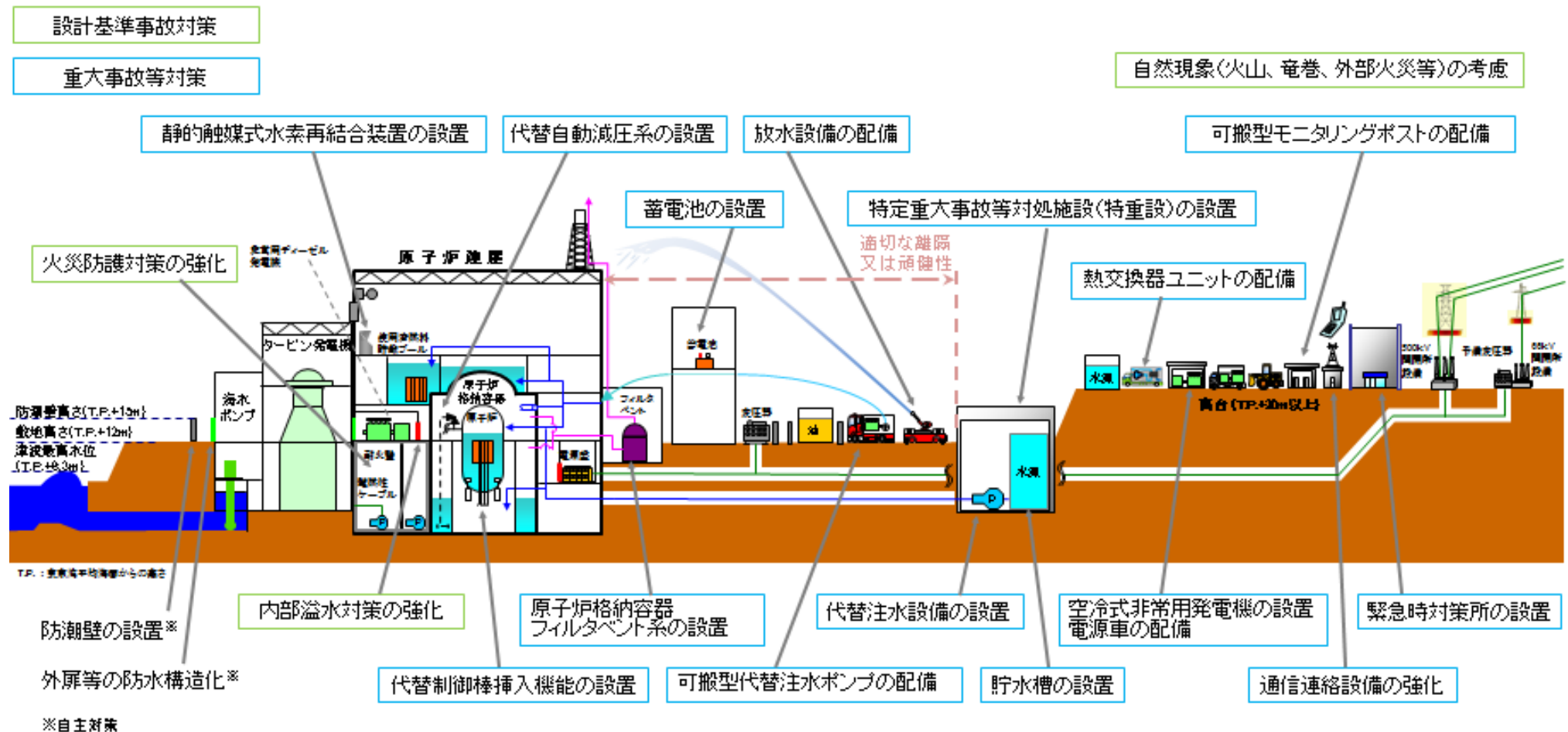
## 工程(実績)



## ■ 安全強化対策の工事計画

- ✓ 工事期間 2018年後半～2023年後半
  - ✓ 工事費 約1,300億円
- 工事計画については、審査・許認可の期間を想定した当社の見込み

## 安全強化対策の概念図



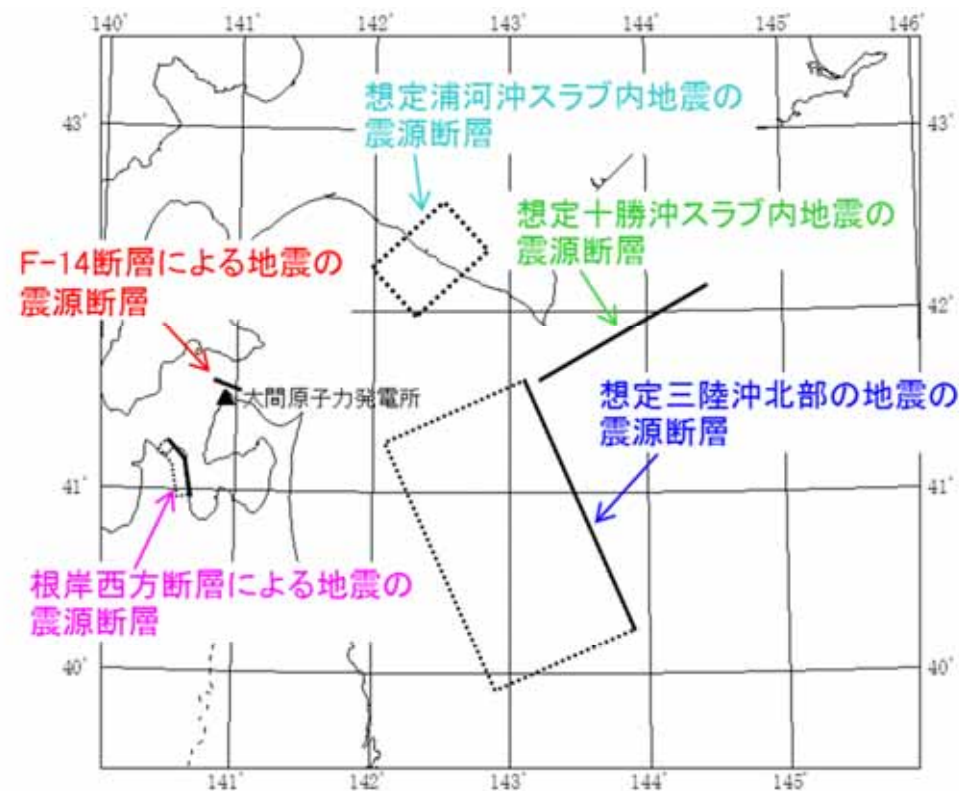


## ■ 検討用地震

地震発生様式ごとに検討用地震を下記の通り選定

地震発生様式	検討用地震	マグニチュード
プレート間地震	想定三陸沖北部の地震※	Mw8.3
海洋プレート内地震	想定浦河沖スラブ内地震	M7.5
	想定十勝沖スラブ内地震	M8.2
内陸地殻内地震	根岸西方断層による地震	M7.5
	F-14断層による地震	M6.7

※:平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震を踏まえ、三陸沖北部の領域と千島海溝沿いの十勝沖及び根室沖の領域の連動(Mw9.0)について、不確かさの考慮として評価を実施



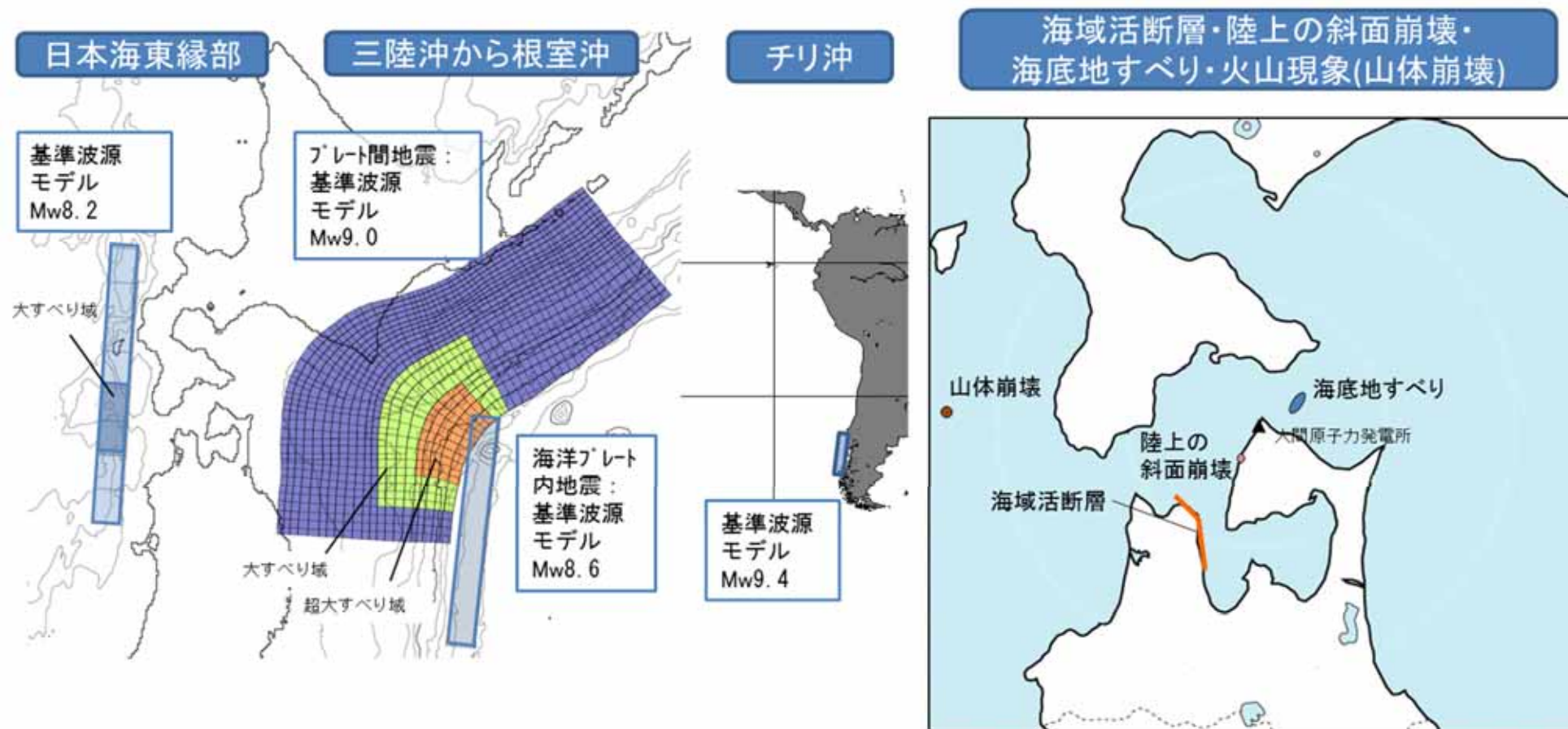
検討用地震の震源断層位置



基準地震動(最大加速度) 水平動 650 ガル  
鉛直動 435 ガル

## ■ 基準津波

- ✓ 2011年東北地方太平洋沖地震津波等の最新の知見を踏まえ、波源モデルを設定
- ✓ 日本海東縁部、三陸沖から根室沖、チリ沖及び海域活断層の波源として、既往の検討規模以上の地震を想定
- ✓ 非地震(陸上の斜面崩壊・海底地すべり・火山現象に伴う山体崩壊)に起因する津波も考慮

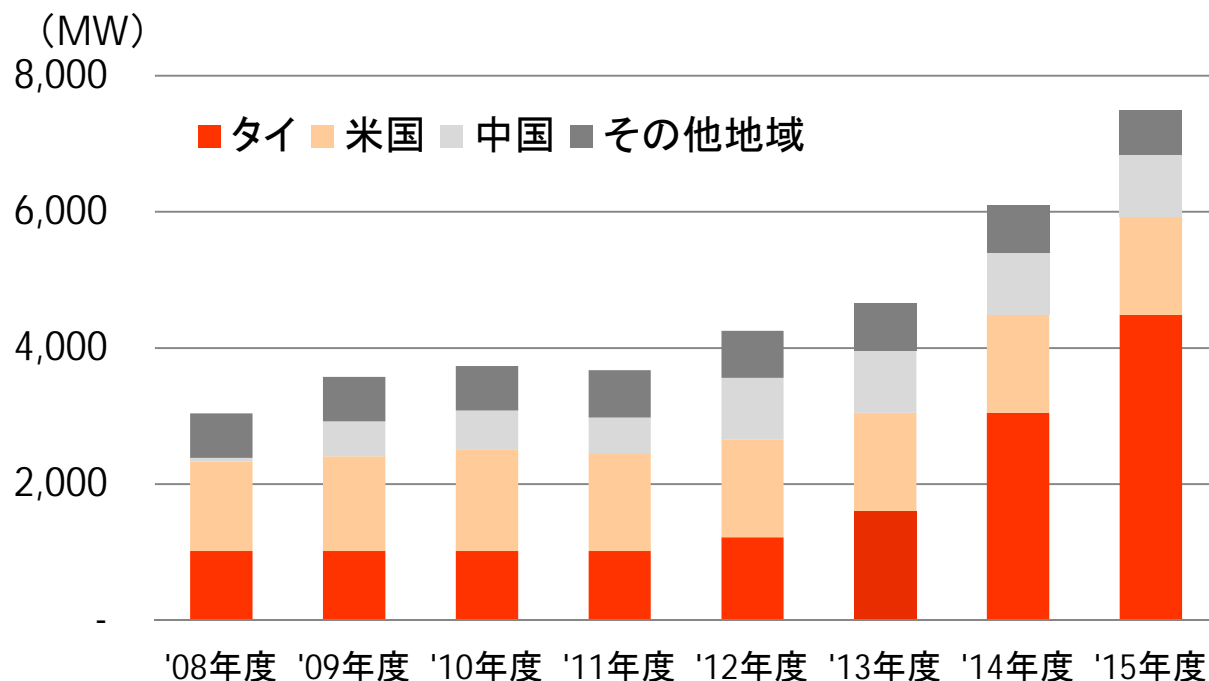


基準津波による最高水位(敷地) T.P.+6.3m程度  
最低水位(取水口前面) T.P.-4.1m程度

## 【開発中の海外プロジェクト】

プロジェクト名	発電形態	設備出力 (MW)	当社出資比率	持分出力 (MW)	売電先	売電契約期間	運転開始	現況
<b>インドネシア</b>		<b>2,000</b>		<b>680</b>				
セントラルジャワ	石炭	2,000	34%	680	インドネシア国有電力会社	25年間	2020*	建設中

## 【海外発電事業持分出力】



(単位: MW)

国・地域	営業運転中	開発中	合計
タイ	3,300	-	3,300
米国	1,442	-	1,442
中国	910	-	910
その他地域	656	680	1,336
合計	6,308	680	6,988

\* 2016年3月に用地取得が完了。

## プロジェクト

## 概要

### 7 SPP\*1

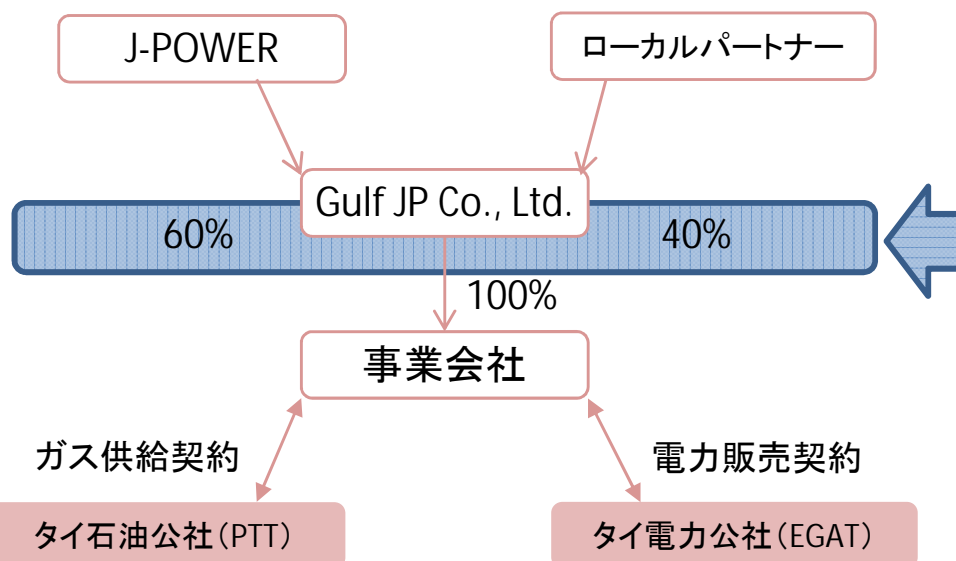
設備出力: 790MW  
(110MW×5)  
(120MW×2)  
種別: CCGT\*3  
運転開始: 2013年

- タイ国政府のSPPプログラム\*1に基づく7つの10万kW級のコジェネレーションガス火力案件
- 25年間にわたりタイ電力公社(EGAT)および近傍の顧客に電力を販売(近傍の顧客には蒸気や冷水も供給)
- 2016年8月、ローカルパートナーへGulf JP Co., Ltd.の持分を譲渡。譲渡後の出資比率は、6地点が60%、1地点が45%\*2。

### ハンセン IPP

- 運転開始後、25年間にわたりタイ電力公社(EGAT)に電力を販売

設備出力: 1,600MW  
(800MW×2基)  
種別: CCGT\*3  
運転開始: 2014年



### ウタイ IPP

設備出力: 1,600MW  
(800MW×2基)  
種別: CCGT\*3  
運転開始: 2015年

\*1 SPP (Small Power Producers) プログラム: 熱電併給装置、再生可能エネルギーなどを推進し、石油輸入・使用の削減を図ることを目的としてタイ国政府により創設された長期電力買取制度。タイ電力公社(EGAT)により9万kWまでの電力の買い取りを保証されている。

\*2 7SPPプロジェクトのうちNLLIについては、2013年1月に立地する工業団地の運営会社に株式の一部を譲渡した。

\*3 CCGT (Combined Cycle Gas Turbine): ガス火力(コンバインドサイクル)

# タイでの連結プロジェクト(続き)

ハンセンIPP (2014年、**運転中**)



NK2 (2013年10月、**運転中**)



TLC (2013年3月、**運転中**)



KP2 (2013年2月、**運転中**)



ウタイIPP (2015年、**運転中**)



KP1 (2013年1月、**運転中**)



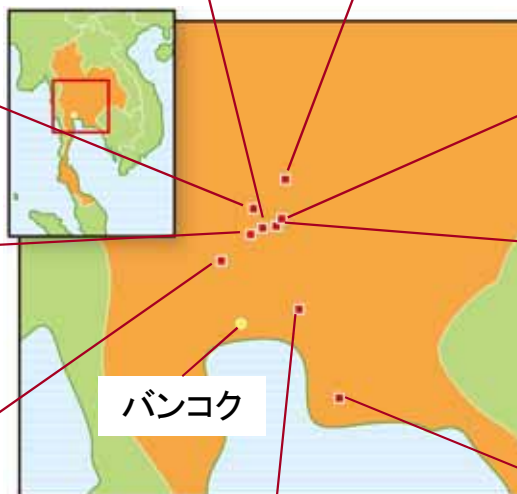
CRN (2013年7月、**運転中**)



NNK (2013年4月、**運転中**)



NLL (2013年5月、**運転中**)



(単位: 億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度2Q	2016年度2Q
<b>営業収益</b>	<b>6,560</b>	<b>7,068</b>	<b>7,506</b>	<b>7,800</b>	<b>4,000</b>	<b>3,466</b>
電気事業	6,053	6,090	5,881	5,708	2,999	2,530
海外事業	16	428	1,089	1,559	753	718
その他事業	490	549	535	532	247	217
<b>営業費用</b>	<b>6,014</b>	<b>6,476</b>	<b>6,777</b>	<b>6,921</b>	<b>3,409</b>	<b>3,034</b>
<b>営業利益</b>	<b>545</b>	<b>591</b>	<b>728</b>	<b>879</b>	<b>590</b>	<b>431</b>
<b>営業外収益</b>	<b>175</b>	<b>223</b>	<b>227</b>	<b>178</b>	<b>114</b>	<b>112</b>
持分法投資利益	117	163	156	108	74	52
その他	58	59	70	69	40	60
<b>営業外費用</b>	<b>273</b>	<b>414</b>	<b>362</b>	<b>472</b>	<b>205</b>	<b>178</b>
支払利息	223	253	282	304	152	144
その他	49	161	79	167	52	34
<b>経常利益</b>	<b>448</b>	<b>400</b>	<b>593</b>	<b>585</b>	<b>499</b>	<b>365</b>
特別利益	-	23	21	-	-	-
<b>親会社株主に帰属する 四半期純利益</b>	<b>298</b>	<b>286</b>	<b>432</b>	<b>400</b>	<b>367</b>	<b>271</b>

# 個別：営業収益・費用の内訳



(単位: 億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度2Q	2016年度2Q	増減額
営業収益(売上高)	5,869	5,828	5,579	5,523	2,930	2,467	-463
電気事業	5,772	5,729	5,485	5,430	2,873	2,416	-456
発電事業(個別)	5,206	5,167	4,953	4,902	2,608	2,148	-459
託送(送変電)等	566	562	532	527	265	267	2
附帯事業	97	99	93	93	57	51	-6
営業費用	5,436	5,423	5,133	5,107	2,536	2,245	-290
電気事業	5,347	5,334	5,049	5,023	2,484	2,198	-285
人件費	340	298	285	318	156	208	51
(数理差異償却額)	(5)	(-30)	(-43)	(-23)	(-11)	(53)	(65)
燃料費	2,384	2,502	2,284	2,184	1,134	821	-313
修繕費	564	585	610	583	332	377	45
減価償却費	894	815	778	734	357	245	-112
その他	1,162	1,133	1,090	1,202	503	546	42
附帯事業	88	89	84	84	51	46	-4
営業利益	433	404	445	415	394	221	-172

(単位: 億円)

		電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計	調整額*	連結財務 諸表計上額
2016年度 2Q	売上高	2,538	1,544	718	93	4,895	-1,429	3,466
	外部顧客に対する売上高	2,530	129	718	87	3,466	-	3,466
	経常利益	167	14	174	5	362	2	365
2015年度 2Q	売上高	3,007	1,543	753	107	5,411	-1,411	4,000
	外部顧客に対する売上高	2,999	150	753	96	4,000	-	4,000
	経常利益	335	34	116	4	490	9	499
前期比	売上高	-469	1	-34	-13	-515	-18	-533
	外部顧客に対する売上高	-469	-21	-34	-8	-533	-	-533
	経常利益	-167	-19	58	0	-127	-7	-134

## 「電気事業」

J-POWERグループの水力発電、火力発電(IPP・新電力向け含む)、風力発電及び送変電事業であり、連結売上の大半を占める

## 「電力周辺関連事業」

電力設備の設計・施工・点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心  
当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い

## 「海外事業」

海外発電事業、海外コンサルティング事業

## 「その他の事業」

情報通信、環境関連、石炭販売事業などの多角化事業

\* 調整額には、セグメント間取引消去が含まれる。

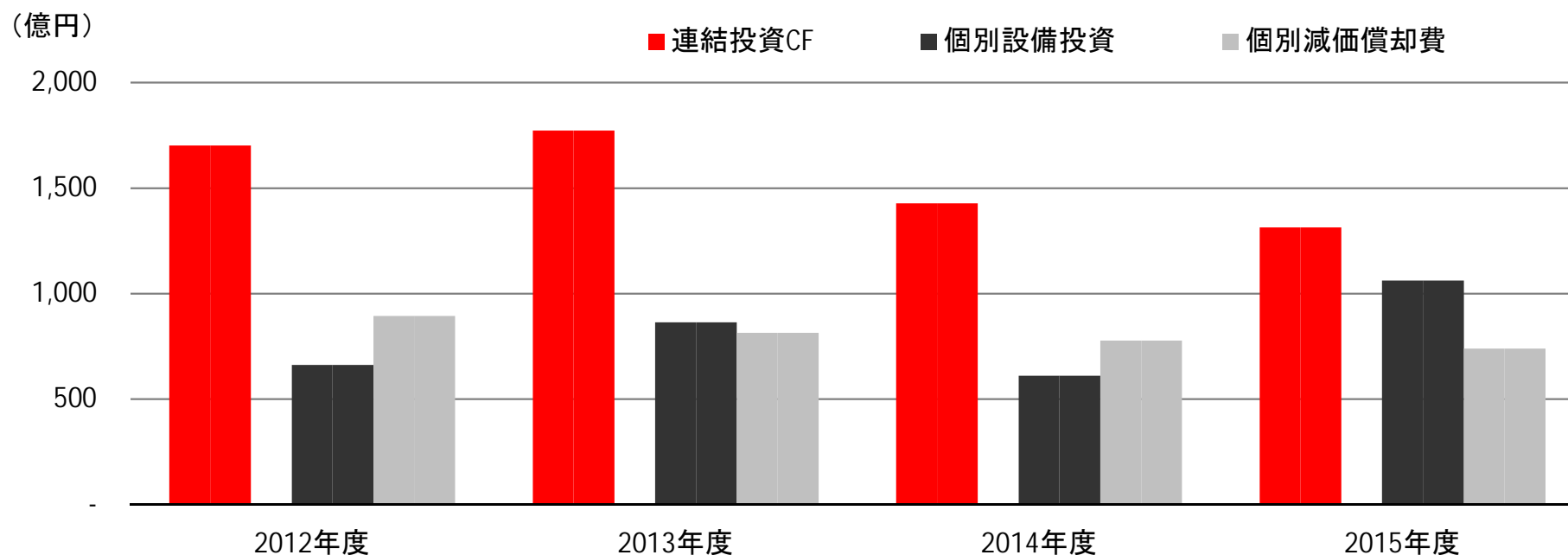


# 連結: キャッシュフロー



(単位: 億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度2Q	2016年度2Q
<b>営業キャッシュフロー</b>	1,197	1,221	1,478	1,461	508	269
うち税金等調整前四半期純利益	451	427	615	584	499	365
(参考) 個別減価償却費	894	815	778	734	357	245
<b>投資キャッシュフロー</b>	-1,703	-1,773	-1,429	-1,315	-369	-538
うち子会社設備投資	-1,002	-957	-879	-375	-192	-94
(参考) 個別設備投資*	-662	-865	-611	-1,063	-535	-426
<b>フリー・キャッシュフロー</b>	-505	-552	48	145	138	-269



\*個別設備投資: 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

# 連結：主要財務指標



(単位: 億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度2Q	2016年度2Q
<b>&lt;PL&gt; 営業収益</b>	6,560	7,068	7,506	7,800	4,000	3,466
営業利益	545	591	728	879	590	431
経常利益	448	400	593	585	499	365
親会社株主に帰属する四半期純利益	298	286	432	400	367	271
<b>&lt;BS&gt; 総資産</b>	21,699	23,852	26,591	25,407	26,158	24,816
固定資産仮勘定	4,646	5,126	5,069	4,410	4,716	4,510
自己資本	4,539	5,162	6,887	6,665	7,074	6,549
純資産	4,538	5,194	6,962	6,754	7,171	6,830
有利子負債	15,230	16,499	17,236	16,287	16,525	15,686
<b>&lt;CF&gt; 投資活動によるCF</b>	-1,703	-1,773	-1,429	-1,315	-369	-538
フリーCF	-505	-552	48	145	138	-269
(参考)個別設備投資*1	-662	-865	-611	-1,063	-535	-426
(参考)個別減価償却費	894	815	778	734	357	245
ROA(%)	2.1	1.8	2.4	2.3	-	-
ROA(固定資産仮勘定を除く)(%)	2.7	2.2	2.9	2.8	-	-
ROE(%)	6.9	5.9	7.2	5.9	-	-
EPS(円)	198.65	191.23	284.43	218.97	200.59	148.56
BPS(円)	3,024.98	3,440.23	3,762.52	3,641.59	3,864.65	3,577.85
自己資本比率(%)	20.9	21.6	25.9	26.2	27.0	26.4
D/ELシオ(倍)	3.4	3.2	2.5	2.4	2.3	2.4
発行済み株式数*2(千株)	150,052	150,051	183,050	183,049	183,050	183,049

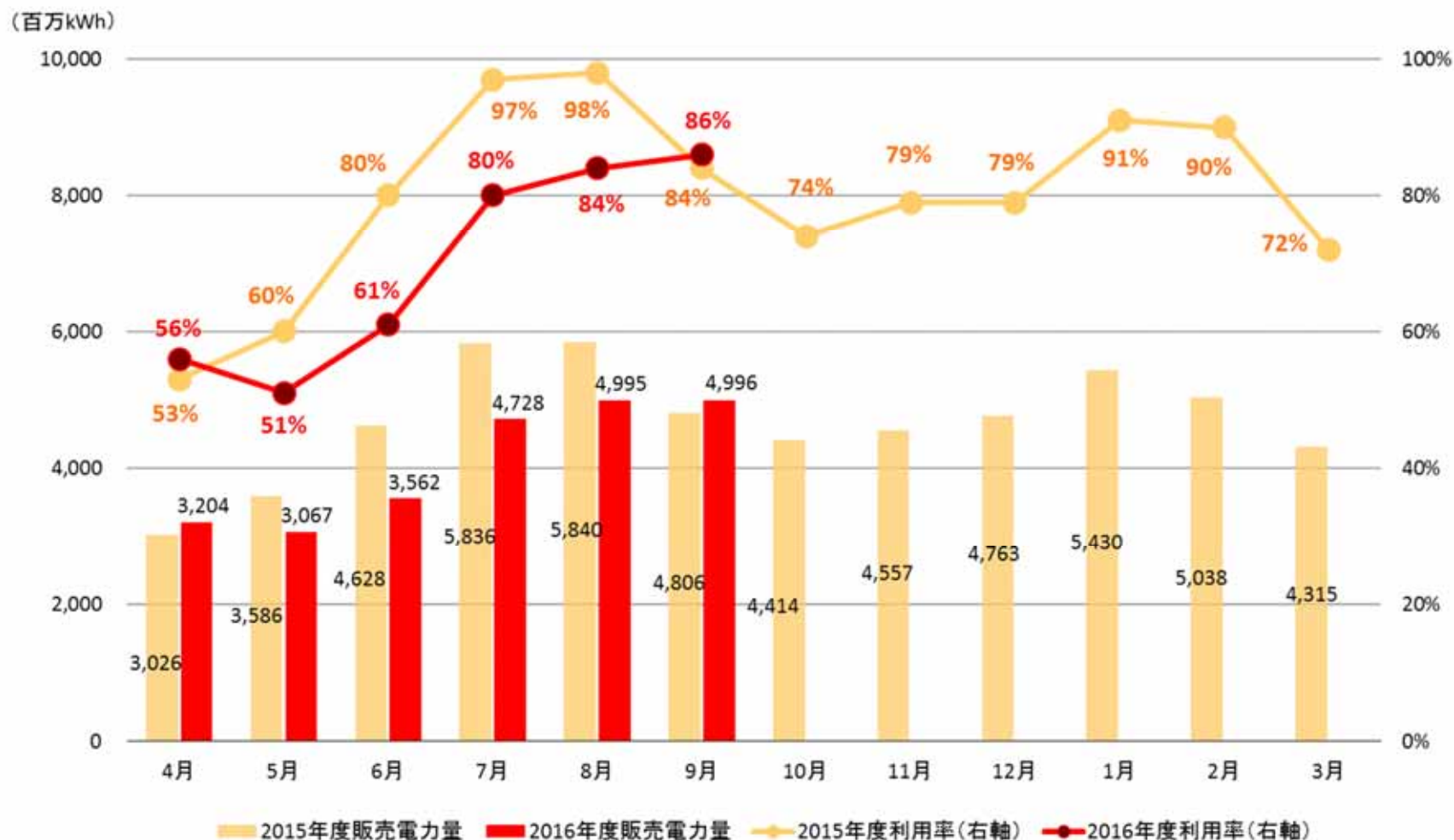
\*1 個別設備投資:有形固定資産及び無形固定資産の増加額

\*2 自己株式を除く期末の発行済み株式数

# 月別販売電力量：国内発電事業（火力発電）

▶ 2015年4月 - 2015年9月 累計実績  
 利用率 79%  
 販売電力量 → 277億kWh

▶ 2016年4月 - 2016年9月 累計実績  
 利用率 70%  
 販売電力量 → 245億kWh



\* 火力利用率は個別の実績

(注) 出資持分割合は考慮していない

# 月別販売電力量：国内発電事業（水力発電）

▶ 2015年4月 - 2015年9月 累計実績

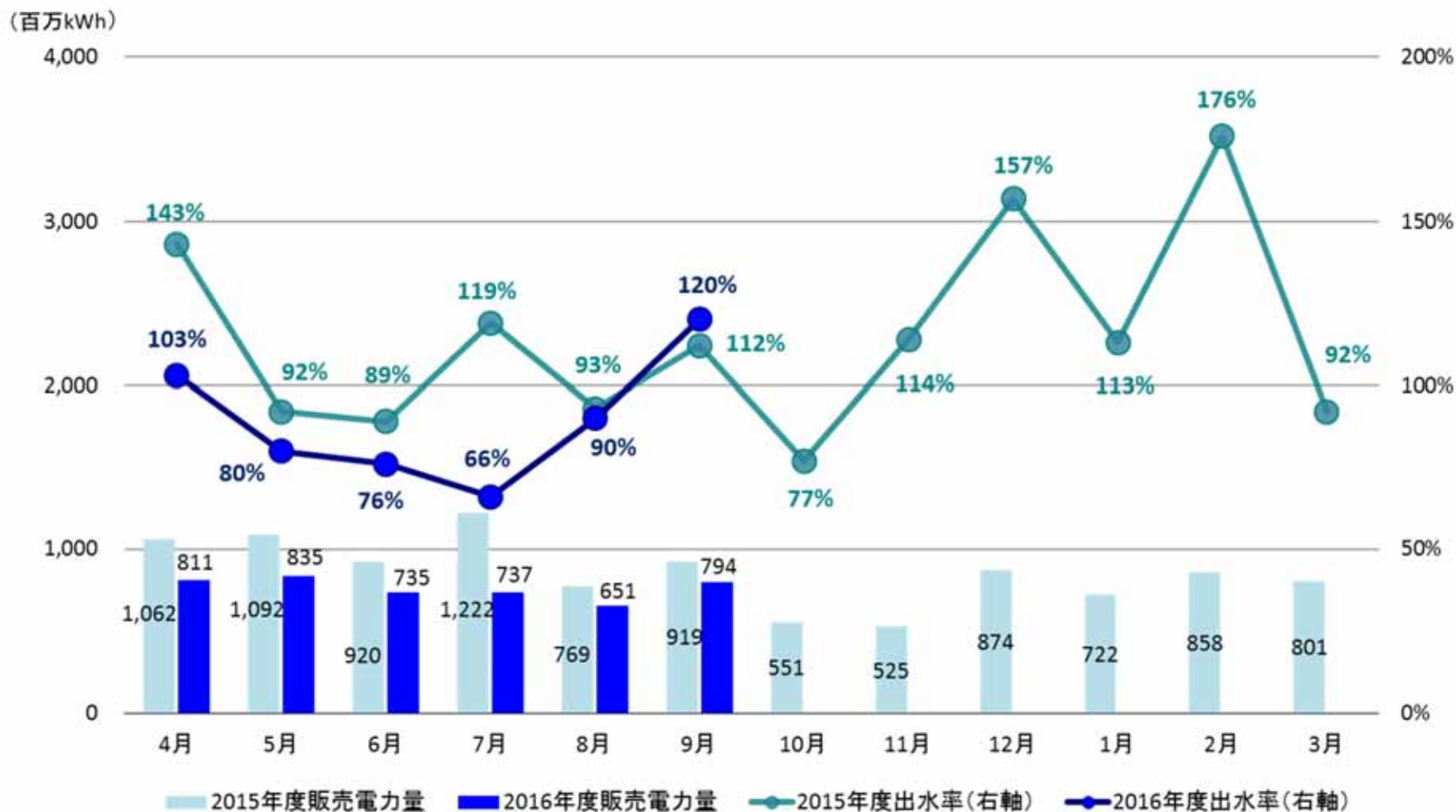
出水率 109%

販売電力量 ⇒ 59億kWh

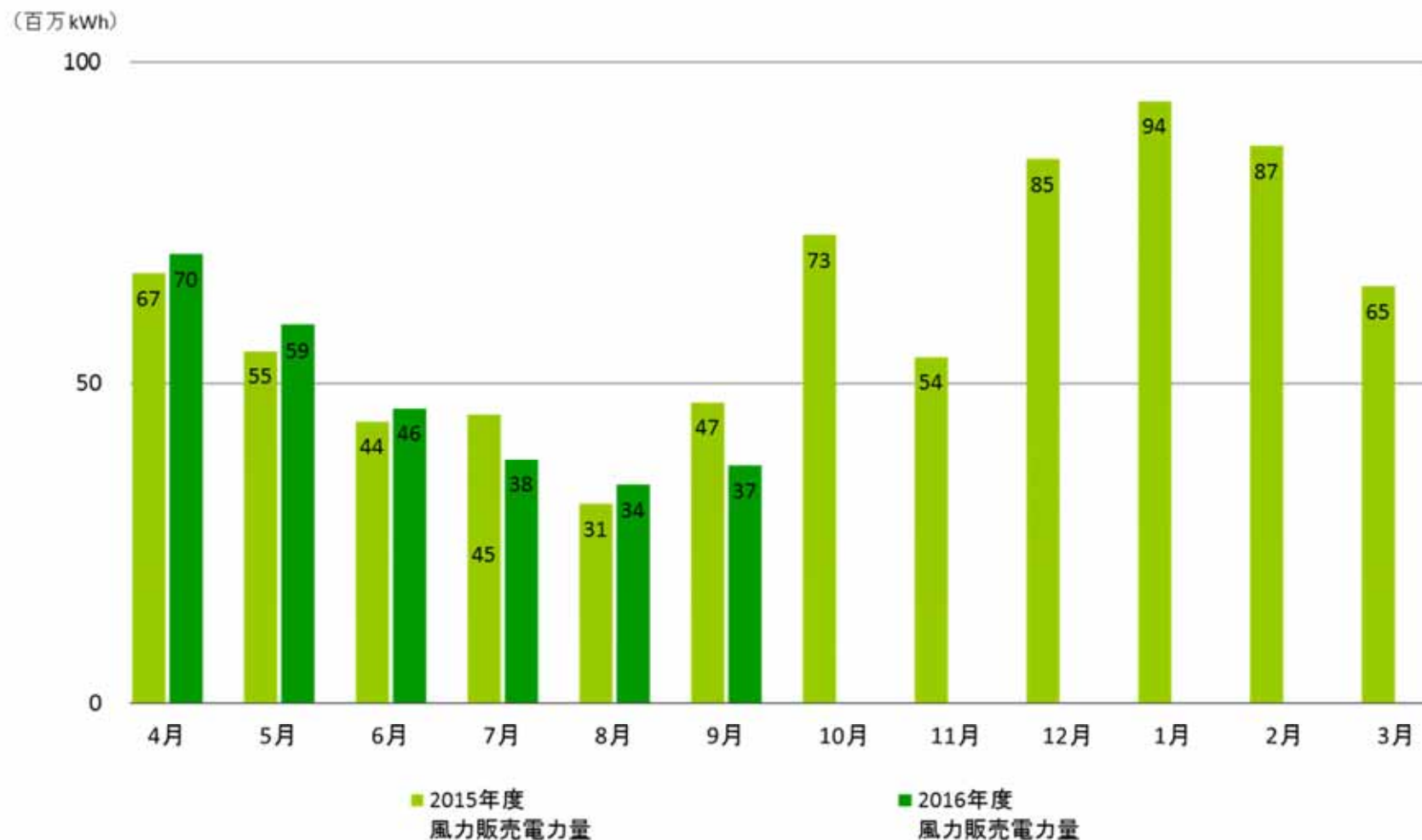
▶ 2016年4月 - 2016年9月 累計実績

出水率 88%

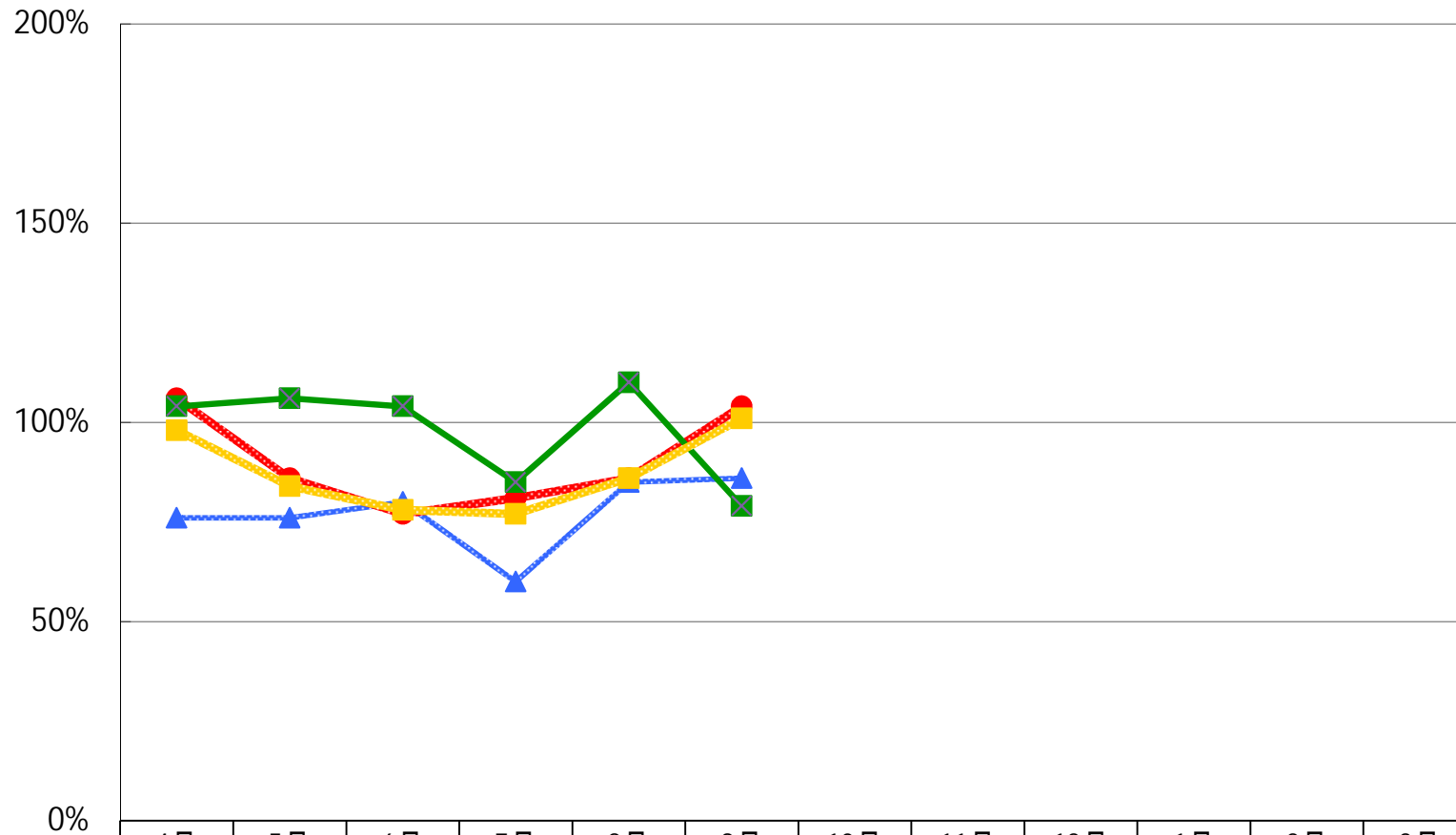
販売電力量 ⇒ 45億kWh



- ▶ 2015年4月 - 2015年9月 累計販売電力量 2.9億kWh
- ▶ 2016年4月 - 2016年9月 累計販売電力量 2.8億kWh



# 月別販売電力量：国内発電事業の前年同月比較



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月 - 9月
▲ 対前年比(水力)	76%	76%	80%	60%	85%	86%							76%
● 対前年比(火力)	106%	86%	77%	81%	86%	104%							89%
■ 対前年比(風力)	104%	106%	104%	85%	110%	79%							98%
■ 対前年比(合計)	98%	84%	78%	77%	86%	101%							86%



電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>

---